

◎3月会議(3/3～3/14)が開催されました。

- 一般質問は、次の8名の議員が9件について、町長及び教育長の事務執行の状況や将来に対する方針などについて所信を質問しました。

◎山田 誠 議員	・ 森町所有公有財産の管理等について
◎黒田 勝幸 議員	・ 集合住宅について
◎前本 幸政 議員	・ 森町の人口減少問題について
◎小杉久美子 議員	・ 子育て支援について
◎宮本 秀逸 議員	・ 平成26年度町政執行方針について
◎松田 兼宗 議員	・ 附属機関等の運営について
◎木村 俊広 議員	・ 森港の整備計画について
◎堀合 哲哉 議員	・ 介護保険制度について
	・ 町政への基本的考え方について

詳細につきましては、5月発行予定の議会だよりに掲載します。

行財政改革等に関する調査特別委員会最終報告書

行財政改革等に関する調査特別委員会では、平成23年度の設置以来20回にわたって審査を行ってまいりました行財政改革等に関する調査研究について、3月会議において最終報告をしました。

ここではその報告書の内容を掲載します。

1. 調査事件

- (1) 平成23年第2回定例会4月会議の日程第10「特別委員会の設置について」に基づく行財政改革等に関する調査研究について

2. 調査の経過

平成24年第1回定例12月会議において、第11回から第17回委員会までの審査経過を報告しました。これをもって委員会としての最終報告とします。

3. 審査の最終報告

「さくらの園」は民間移管、「給食センター」は調理業務を民間委託することで、サービスの向上や効率的運営が図られると考え、「特別養護老人ホーム「さくらの園」民間移管基本方針」（平成23年11月24日）、「学校給食調理委託事業実施に関する基本方針」（平成24年8月3日）、そして、保育所については、抜本的検討の一環として「森町保育計画」（平成24年6月）が策定され、「森町立保育所運営方針」（平成24年8月30日）において民間活力導入による保育所運営を検討するとされています。

それは、平成22年3月に策定された「第2次森町行財政改革大綱」、「第2次森町集中改革プラン」の中で、3事業の抜本的検討を行うということを受けてのものであり、委員会において検討審議してきたものであります。

しかしながら、平成24年11月に町長より、3事業の民営化等の手法による提案を白紙に戻し、内部の徹底した業務改善に取り組みながら、今後の各事業の推進方策を再検討し、改めて提示する、としたことで委員会の活動がここ1年以上にわたり停止した状態になってしまいました。そうした中、平成25年12月に町長の方から委員会自体の解散を請求されるという事態になっており、委員会の継続の認否を含め3事業の方策の3提案の認否を諮っているのが、現在の委員会の置かれている状態であると考えます。

平成24年12月11日の「行財政改革等に関する調査特別委員会中間報告書」において、町長に「新年度（25年度）の町政執行方針策定までには実現可能な行財政改革に対する考え方や具体的なスケジュールを明らかにするよう要請」しているにもかかわらず、未だに提出されておられません。町長が議会において「各事業の推進方策を再検討し、改めて提示する」と答弁していながら、1年経過する中、未だ新たな方策を一切示すことも行われていない状況であります。

行財政改革とは、いかにコスト削減を図り、行政の無駄をなくすことで、効率の良い行財政運営を図ることである事とするならば、民間と公務員の賃金の差が歴然としているという事実からして、民間に委託することがコスト削減に最も貢献するものであることは明確なことであります。（次ページへ）

(前ページから) 低コストで現状もしくはそれ以上の町民サービスを提供することが、今最も町民に求められていることなのです。

ここ10数年行財政改革を推進している中で、すでに「内部の徹底した業務改善」は、やり切っているはずで、まだあるとするならば、過去の改革が名ばかりであったことを示す何者でもないことになってしまいます。

このことから3事業については委員会としては、下記のとおり答申したいと思います。

◎さくらの園について

これまで内部の徹底した業務改善に取り組んできましたが、25年度当初予算においても一般会計から5,500万円の繰入れとなっております。

この大きな要因は収入の80.5%を占めている人件費です(同レベルの施設の人件費率65.8%)。現在、全国的な傾向として施設設置者の9割以上が「民」の社会福祉法人へとシフトされております(北海道では81.8%が「民」、渡島檜山管内では乙部町と森町のみが「公」)。

委員の少数意見では現状維持という意見もありますが、今や行財政改革は各地方公共団体にとって避けて通れない宿命であります。

このような事などを総合的に判断し、民営化を進めるべきであります。

◎給食センターについて

調理業務委託であれば人件費の1千万円程度より削減にならないので、全部門を民営化することを検討すべきであり効果が大きいと考えます。

また、渡島檜山管内の委託比率はまだ30%にも満たない状況であります。他市町村の動向を探りながら森町独自の民営化を進めるべきであります。

◎保育所について

平成25年4月現在、町運営の保育所は6ヵ所253名、無認可保育所2ヵ所35名、幼稚園2ヵ所123名となっております。

施設は古い建物が殆どであり、また、海拔0mといわれる地域もあり、津波、災害等の心配もありますので、児童数減少を考慮し統廃合、更には幼保一元化も視野に入れながら、民営化を進めるべきであります。

このようなことから行政におかれましては、今後の推進方策を再検討のうえ、今までの調査、審議等の経過報告を基にした行財政改革に対する具体的スケジュールを示し、早期の改革案を提示願いたいと思います。

委員会の最終報告を取りまとめるべく、平成25年12月11日に第18回、平成26年1月30日に第19回の本委員会を開催し、正副委員長会議を平成25年12月20日、平成26年1月24日、2月5日に開催しました。各委員に3事業の今後の方策についての意見の文書提出を平成26年1月15日までに仰ぎ、本報告書を以って本委員会に課された行財政改革に関しての調査研究、とりわけ3事業の抜本的改革の方向性を取りまとめることで、本委員会の最終の報告としたいと思います。

平成26年2月12日の正副委員長会議、2月13日の第20回委員会での報告書の確認をもって調査特別委員会の活動を終了することにします。

なお、行財政改革については今後必要に応じて個別の調査特別委員会を立ち上げることにします。

● 3月会議については、次のとおり行われております。

平成26年第1回森町議会3月会議は、3月3日から14日までの日程で開かれました。

1日目(3月3日)は、①条例(森町暴力団排除条例等)8件、②補正予算9件、④諮問案件3件、⑤その他4件について審議を行いました。

2日目(3月4日)は、町長の町政執行方針、教育長の教育行政執行方針、新年度予算に関連した議案の説明が行われました。

3日目(3月5日)は、議員7名・7件の一般質問が行われました。

4日目(3月6日)は、議員1名・2件の一般質問が行われ、3月4日に説明されました新年度予算関連議案の審議のため予算等審査特別委員会を設置しました。

5日目(3月14日)は、予算等審査特別委員会の審査報告に基づき新年度予算関連議案の採決を行い、その他①補正予算、②行財政改革等に関する調査特別委員会の報告1件、③意見書案7件について審議を行いました。

※ 詳細につきましては、次号の議会だよりに掲載します。

平成26年度予算

予算総額	176億2,941万5千円
一般会計	97億7,790万4千円
特別会計	52億7,087万4千円
企業会計	25億8,063万7千円

森町議会と対話をしてみませんか

【申し込み方法】

議会事務局に申し込みください。その後、開催に関する必要事項を協議させていただきます。

連絡先：議会事務局 (TEL 2-2185)